

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 20 日現在

機関番号：84504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：平成 22 年度 ～ 平成 24 年度

課題番号：22710168

研究課題名（和文） 事前復興論に基づく災害時要援護者の避難・復興支援計画の市民参画型立案手法の開発

研究課題名（英文） Imagination Training Program about Sheltering after Disasters for People in need to help and their Residential Communities Based on Pre-Disaster Planning  
研究代表者

石川 永子 (ISHIKAWA EIKO) 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

研究者番号：00551235

研究成果の概要（和文）：本研究は、事前復興の概念と参加型まちづくり技術を用いて、地域に暮らす災害時要援護者（特に障がい者）の避難・避難生活・復興という各フェーズの支援計画を事前に立案・策定するための、市民参画のプロセス・デザイン手法の開発を旨とした。そのなかでも、第一段階として、災害発生から避難所等の避難生活の期間について、神戸市兵庫区での実践研究を行った。災害時に住民による避難所の運営に関して、障がい者と地域コミュニティ・専門家・行政等が協働するイマジネーションスキルを向上させるためのトレーニングプログラムを企画・実践し、そのプログラムの効果と課題を CBR の戦略の考え方をういた訓練のプログラムの試行と参加者の評価に関する調査を行い、それらを CBR の戦略のなかで重要とされる事項を参考にしながら分析した。

研究成果の概要（英文）：

The operation and management of a shelter in a disaster requires better coordination among disabled people and other parties such as local communities, professional experts and public administrations. In view of such idea, a training program was implemented aiming at imaging skills needed in a disaster. The training brought about many effects as follows: 1)Raised awareness of disabled persons for social integration through taking roles of actors of various types such as participants and lecturers, 2)Developed skills of local communities in communication with disabled persons, 3)Encouraged participation of disabled persons particularly of a group having less social connections, 4)Clarified sharing of responsibilities of each stakeholder, 5)Encouraged proposals on universal design for disaster shelters utilizing personal experiences of disaster affected disabled people, and 6) Provided disabled people of various types with opportunities of exchanging information and participating in social debates.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 22 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
平成 23 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学 社会システム工学・安全システム

キーワード：災害時要援護者 避難所運営 地域防災 CBR

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

## 1. 研究開始当初の背景

災害が発生すると、被災した地域の方々は避難生活を強いられる。避難所では、行政職員や市民団体の支援だけでなく、地域コミュニティでの助け合いや自治が求められる。わが国では、近年、災害時要援護者の避難支援や避難生活支援についてガイドラインが示され、各基礎自治体でも、災害時要援護者支援プランが検討され、モデル地域等でそれらの活動が地域組織と行政等の協働ですすめられてきている。一方で、障がい者団体など、当事者による災害時の避難生活をより良くするための検討や訓練を行う動きもでてきている。しかしながら、多様な障がい種別の当事者団体と地域組織・行政が協働して、障がい者の避難生活について検討し、訓練プログラムを実施している例は少ない。

世界保健機関（WHO）が提唱する Community based rehabilitation (CBR) は、障がい者の生活の質（QOL）の向上の中核的戦略として、地域に根ざした広義のリハビリテーションを目指し、この 20 年の間に途上国を中心として障がい者の地域コミュニティにおける支援において実践されてきた。CBR の議論において強調されているのは、「国連障害者の機会均等化に関する基準規則（the UN Standard Rules on the Equalization of Opportunities for Persons with Disabilities）」に基づく、障がい者の市民的、政治的、経済的、社会的、文化的権利に影響を及ぼすすべての施策の立案および実施において、障がい者は積極的な参加者でなければならないという点である。障がい者の施策決定の場への参画といった視点では、わが国での CBR の活動事例の数は多いとは言えず、また災害時の対応やその事前準備において CBR の考え方をういた活動やトレーニングプログラムの開発はこれからの課題であると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究は、事前復興の概念と参加型まちづくり技術を用いて、地域に暮らす災害時要援護者（特に障がい者）の避難・避難生活・復興という各フェーズの支援計画を事前に立案・策定するための、市民参画のプロセス・デザイン手法の開発を旨とした。そのなかでも、第一段階として、災害発生から避難所等の避難生活の期間について、神戸市兵庫区での実践研究を行った。

神戸市の兵庫区地域自立支援協議会の防災を考える部会（以降、「防災を考える部会」と記す）は、阪神・淡路大震災の際に、障がい者が避難所で生活することが様々な理由

から難しかったという体験をもとに、肢体不自由・視覚・聴覚・精神・知的障がい等の多様な障がいのある当事者が集まって、神戸市や兵庫区の行政と連携しながら、災害時の避難方法を検討し、区の総合防災訓練時に、一次避難所へ避難訓練を行ってきた。

平成 22～23 年度には、避難行動の訓練だけでなく、その後の避難生活について、避難環境を改善するために、①当事者の対応力の向上、②防災福祉コミュニティや自治会で災害時要援護者の避難生活を支援する体制づくり、を目指して、筆者らが企画して訓練・学習プログラムの検討・実施について取り組んだ。それらの成果をまとめ効果を分析したのが本研究である。

## 3. 研究の方法

災害時に住民による避難所の運営に関して、障がい者と地域コミュニティ・専門家・行政等が協働するイマジネーションスキルを向上させるためのトレーニングプログラムを企画・実践し、そのプログラムの効果と課題を CBR の戦略の考え方をういた訓練のプログラムの試行と参加者の評価に関する調査を行い、それらを CBR の戦略のなかで重要とされる事項を参考にしながら分析した。

本研究で実施した訓練プログラムの概要を表 1 に、プログラムの評価のための質問紙調査の概要を表 2 に示す。

本訓練プログラムは、参加する当事者が、①一次避難所の福祉スペースや二次避難所（福祉避難所）等の避難環境の改善提案や、②限られた空間や人的資源を必要度の高い人が利用できる為のルールづくりを行うという目的がある。地域コミュニティ組織としては、①障がい者への接し方・災害時の支援の仕方について理解を深める、②地域でできることを具体的にイメージできるようになる、という目的がある。

表 1 のように、各年、計 4 回のワークショップを実施し、その内容と効果分析を行ったが、各年の第 3 回ワークショップが、防災を考える会と区の総合防災訓練対象地域内の防災福祉コミュニティ等の地域組織との共同開催で、それ以外の回は、防災を考える会のメンバーと総合防災訓練対象地域に居住する障がい者の一部が参加している。各会とも「グループワーク形式の議論+全体共有のための振り返り」の形式をとり、グループワークは進行役を決めて行った。進行役については、プログラムの開発を行った平成 22 年度は、プロフェッショナルのファシリテーターが担当した。しかし、平成 23 年度は、「防災を考える部会」内で、訓練を自前で実施で

きるようにするために、聴覚障がい者を含む防災を考える部会のメンバーが担当した。

毎年、第3回ワークショップがこの訓練の山場である。「防災を考える部会」が、地域組織に向向いていって出前講座のような形式をとり、相互理解のための体験学習ワークショップを実施した。オリエンテーションから第2回ワークショップまでの内容をふまえ、障がい者が各グループワークの講師役や進行役となる。最後に、各年の第4回ワークショップは、その年の全発言をKJ法によりとりまとめたカードを用い、課題解決に向けて、障がい者本人や当事者団体、地域組織、行政等の各ステイクホルダーの役割分担について検討した。これらのプログラムの評価を行うために、各年、第3回・第4回ワークショップの実施後に、参加者（第3回は「防災を考える部会」会員および対象地域住民、第4回は「防災を考える部会」会員のみ）に対し、質問紙調査を実施した。

表1 訓練プログラムの実施概要

回	22年度	23年度
	要保護者の避難環境の現状への理解	ファンリテーター勉強会
オリエンテーション	参加者：防災を考える部会会員 内容：1)阪神・淡路大震災以降の避難所の変遷(福祉避難所) 2)神戸市の避難所の現状について	参加者：障がい者・事務所職員・行政職員 計5名 内容：1)グループワークの進め方・成果のまとめ方 2)今年度のWSのねらい等
	避難経験を時系列で整理・課題/必要な情報・人材・物資の洗い出し	
第1回WS	参加者：防災を考える部会会員 内容：1)避難生活カレンダーの作成、2)避難所運営ルールについての議論	参加者：防災を考える部会会員+夢野地区の障害者 同左
	一次避難所(小学校)福祉スペースの利用方法の検討	
第2回WS	参加者：防災を考える部会会員 内容：1)避難所の使い易さのチェック改善点の整理 2)被災直後の混乱期に限られた空間をどのように利用・運営するか	参加者：防災を考える部会会員+夢野地区の障がい者 内容：避難所の使い易さのチェック改善点の整理
	二次避難所(地域福祉センター)の利用方法の検討	
第3回WS	参加者：防災を考える部会会員+兵庫区熊野地区役員 内容：1)地域組織や地域の高齢者等との相互理解 2)各ステイクホルダーの役割分担 3)地域住民を対象に障がい者が接し方や支援の仕方をレクチャー	参加者：防災を考える部会会員+夢野地区の障がい者+兵庫区夢野地区役員 同左
	まとめ、手法の評価、施策への反映方法の検討	
第4回WS	参加者：防災を考える部会会員 内容：障がい者・地域組織・行政のそれぞれの役割と連携内容を具体的に整理	参加者：防災を考える部会会員 同左

表2 評価のための調査の概要

回	実施日	対象者(ワークショップ参加者に質問紙配布)	内容
1	22年度 1月25日 (第3回ワークショップ終了後)	障がい者団体等10名、事務所3名、行政関係8名、熊野地区住民8名	訓練の有効性、障がい者と地域住民のコミュニケーション、訓練内容の理解度等
2	22年度 2月8日 (第4回ワークショップ終了後)	障がい者団体等9名、事務所2名、行政関係4名	2010年度の訓練の各回の有効性の評価、訓練時間や運営に関する評価
3	23年度 2月7日 (第3回ワークショップ終了後)	障がい者団体等10名、事務所3名、行政関係3名、夢野地区住民13名	訓練の有効性、障がい者と地域住民のコミュニケーション、訓練内容の理解度等
4	23年度 2月27日 (第4回ワークショップ終了後)	障がい者団体等9名、事務所2名、行政関係4名	2011年度の訓練の各回の有効性の評価、訓練時間や運営に関する評価

本報告では、頁数の関係から、表1に記した内容のうち①当事者と地域コミュニティが協働する第三回の様子と、当事者が全体を振り返り評価を行う第4回について報告する。第3回は、「防災を考える部会」のメンバーが第2回まで考えてきたことをふまえて、熊野地区の住民(主に防災福祉コミュニティや自治会の役員)と共に訓練を行った。「防災を考える部会」の障がい者(肢体・聴覚・視覚)や支援者(知的・精神)がグループワークの講師役・被支援者役となり、福祉

避難所に指定されている地域福祉センターに障がい者が避難してきたときの対応に関して、グループ毎に、表7のような課題をロールプレイ方式で学習を行った。会場となった熊野地域福祉センターは、比較的小規模の施設で、入口の段差があることやトイレ等の水回りの空間が狭いこと、エレベーターがなく階段のみであることも含め物理的な課題も多かったため、実際に講師役の障がい者を介助しながら課題をこなしていく学習を行った。地域の参加者からは、聴覚障がい班の感想として「実際に接してみたら、思ったよりもコミュニケーションがとれた」などの感想があった反面、知的・精神障がい班のように「知的・精神障がい者についての理解が深まったが、地域で出来ることと専門家や行政との役割分担については、今後議論をしていく必要がある」といったように、障がい種別によっても班の議論が多様に展開した。全体の話し合いでも、「障がい者とじかに交流する機会が少ないので、理解を深める機会となった」「地域で出来ることと、難しいことをよく議論して、役割分担を考えていくことも必要」といった意見が多く寄せられた。このような話し合いを多くの地域で行いながら、実際に地域の支援の内容と限界を具体的に共有しておくことが必要と考えられる。



視覚障がい班の様子 肢体障がい班の様子

写真1 地域住民とのワークショップの様子

表3 地域住民の学習プログラムの内容

	体験学習プログラムの内容	地域の方の感想
肢体障がい	(1)車いすの方が地域福祉センターを訪ねてきたら、どのように対応したらよいでしょうか？ (2)トイレに行く際の手助けの仕方について (3)阪神・淡路大震災で困ったことは何か、今後とりこんでいくべきことは何か、話し合ってみましょう	・入口の段差や階段、トイレなど、車いすの方にも、介助する人にとっても大変なところが、具体的にわかった。 ・施設のリフォームも含めて、改善策を考えていきたい。 ・日常から地域の方に知ってもらう為「福祉避難所」の看板をつけたらどうか。
知的精神障がい	(1)知的・精神障がいって？ (2)災害時にどんなことに困る？地域で何が出来る？ (3)日常から地域で備えておくべきことは、何だろうか？	・知的・精神障がいがあるものか、また災害時にどのように困るかが、少し理解できた。 ・地域で出来ること、専門の施設などで支援すべきことの役割分担についても考えていく必要がある。
聴覚障がい	(1)車いすの方が地域福祉センターを訪ねてきたら、どのように対応したらよいでしょうか？ (2)避難所内でのお知らせについて (3)聴覚障害者も積極的に避難生活の手伝いなどの助け合いをすすらしたら、避難所での暮らしについて	・実際に接してみたら、思ったよりもずっと、コミュニケーションがとれた。 ・聴覚障がい者も避難所運営などの手伝いも参加したいとのこと、ぜひお願いしたい。
視覚障がい	(1)視覚障がい者が地域福祉センターを訪ねてきたら、どのように対応したらよいでしょうか？ (2)トイレに行く際の手助けの仕方について (3)阪神・淡路大震災で困ったことは何か、今後とりこんでいくべきことは何か、話し合ってみましょう	・普段、障がい者に接する機会が少ないので、実際に接してみると、意思疎通の仕方がわかり、とても役に立った。 ・温かく迎入れる方法について考えることができた。



第4回は、あらかじめ事務局で第1回から第3回までに出された全ての意見をKJ法でまとめ、50項目(平成22年度)や30項目(表4,平成23年度。前年度の50項目ではカードが多すぎて議論がしづらかったため枚数を減らした)のカードを作成した。各項目のカードはそれぞれ、約3~10の意見を集約したものである。

ワークショップでは、これまでの振り返りやまとめとして、カードが、障がい者や家族や障がい者団体、地域組織、行政等といった各ステイクホルダーが、どのように役割分担・協働していく必要があるのかを議論した(図1)。その後、「自分達ですぐに取り組めるカード」と「実現するのは大変かもしれないが、重要なカード」に、各人2枚ずつ投票し、その理由についても議論した。

なお、第4回は、第3回目までと異なり、障がい種別によるグループ分けではなく混合で2班とし、班毎に議論を行った。各班に手話通訳(聴覚

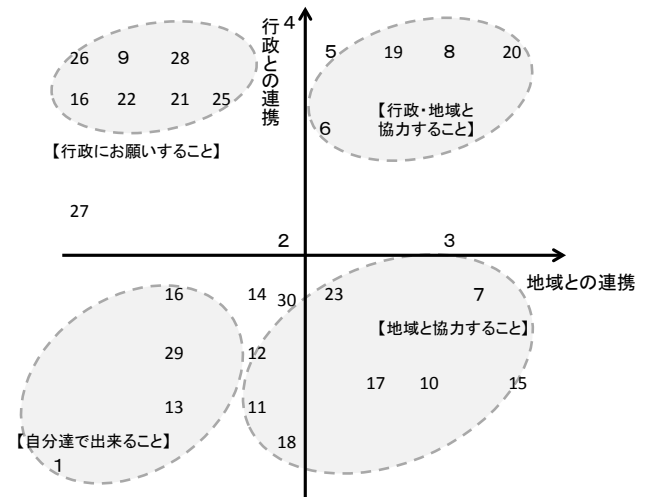
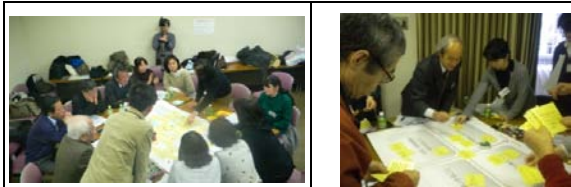


図1 項目カード配置によるステイクホルダー役割分担(図中の番号は表4のカード番号に対応)



多様な障がい種別の参加者での議論

写真2 議論の様子

障がい)および点字資料・声による実況中継(視覚障がい)など、全員が議論に加わり易いようにコミュニケーションの取り方に配慮してグループワークを行った。

表4 第1回~第3回のWS意見のまとめ(30項目,平成23年度)<sup>(2)</sup>

カード番号	内容	キーワード	障がい種別				避難生活カレンダー(第1回WS)		避難所利用ルール(第2回WS)		地域出前講座(第3回WS)
			身体	知的・聴覚	視覚	聴覚	避難後まで	避難所まで	1次避難所利用	2次避難所利用	障がい者と地域の連携
1	日常生活に必要なものを災害時に、すぐに持っているようにしておく	【生活用品、備品等】	○	○	○	○	○	○			
2	災害時、周囲の人に無事であるツール・情報手段・仕組みが必要	【家族との連絡、安否確認】	○	○		○	○				
3	避難所の受付に、詳細が分かる見取り図があれば何かあるのか分かる	【避難所内の案内、FAX、筆談用具の設置、手話通訳派遣】	○	○	○	○	○				
4	災害時に必要な生活情報	【ライフライン、配給、病院、交通機関等】				○	○	○			
5	避難所退所後の手続きについての情報提供と支援	【罹災証明等】	○	○		○		○			
6	避難所退所後に必要な情報提供があれば、帰宅後の生活も考えられるし助かる	【ボランティア情報、支援団体】	○	○	○		○	○			
7	避難所で必要な人材をコーディネートする人が必要	【リーダー、調整役】	○	○			○	○	○		
8	避難所で支援をしてくれる人の確保と配置	【支援員、見守り支援員】	○	○	○		○	○	○		
9	避難所に必要な専門職の確保と配置	【医師、看護師等の医療関係者、手話通訳者等】	○	○		○					
10	プライバシーに配慮した避難空間が必要	【更衣室、福祉スペース】	○	○	○	○	○	○		○	
11	地域の人に、外見では障がいがあるとは分からない人について理解してもらう	【ストーマー、聴覚障がい、知的障がい、精神障がい】	○	○		○	○	○		○	
12	日頃から地域住民との関係を良好に持つことが災害時に活かせる	【仲間作り、近所との交流】	○	○	○		○	○	○	○	
13	災害時、同じ障害者同士が集まると安心するし、支援者も支援しやすい	【説明もスムーズ、情報を共有しやすい】	○	○		○	○	○	○		
14	障がい者自身が地域への障がい啓発・啓蒙することで地域住民に理解を得られる	【地域での手話通訳教室】				○		○			
15	災害時の指定避難所の開放情報を知ること、災害時に役立つ	【避難所の情報】				○			○		
16	障がい当事者自身が、周囲の人に自分の障がいを知ってもらう	【要援護者カード、当事者自らアピール】	○	○	○	○			○	○	
17	聴覚障がい者との意思疎通を図るためのツール(筆談ボード)を設置する必要がある	【筆談ボード】				○					
18	障がい当事者も日ごろから防災意識をもち情報収集する	【防災ネット、地域の情報】				○	○			○	
19	視覚障がい者の支援方法・配慮するべき点(言葉での情報提供、移動時の付き添い等)	【障がい特性を理解した上での支援】					○		○	○	
20	障がい者の支援方法・配慮するべき点(障がい特性に応じた介助等)	【障がい特性を理解した上での支援、支援する際に留意すること】	○	○					○		
21	地域福祉センター入り口部分に点字ブロックの表示を設置し改善をする	【視覚障がい者に配慮した設備】				○				○	
22	指定避難所(校門)入り口の改善点 聴覚障害者にとってインターホンは分かりにくい	【聴覚障がい者に配慮した設備】					○				
23	指定避難所での車いす用トイレの優先利用をルールにする	【避難所生活のルールと工夫】	○	○	○					○	
24	視覚障がい者にとっては指定避難所のトイレ入り口に足元で感じる案内が必要。多目的トイレ周辺に表示が必要。洗面台以外の手すりの設置が必要。流すレバーの表示の設置。	【視覚障がい者に配慮した設備】	○	○					○		
25	地域福祉センターの身障トイレ内の非常ベルが届きにくいので紐をつけるなどの工夫が必要	【アイデアや工夫】	○	○						○	
26	指定避難所(通路)の体育館から入りできる屋外の通路にスロープがない。体育館の入り口に点字ブロックや点字案内、手すりがあればよい	【指定避難所の設備面の改善点】	○		○	○			○		
27	聴覚障がい者への支援方法と障がい特性を知っておくことが必要	【障がいの受障時期によって障害が異なる】					○			○	
28	災害時に使用出来る避難施設を増やすことが必要	【福祉施設】					○			○	
29	コミュニケーションの手段があれば、自分たちにも出来ることがある。色々協力できる	【意思疎通が図れば自分たちもできる】					○			○	
30	地域の避難訓練に作業所自身も積極的に参加する	【作業所も地域の社会資源】					○			○	

本研究は、災害時の住民による避難所の運営に関して、障がい者と地域コミュニティ・専門家・行政等が協働するイメージングスキルを向上させるためのトレーニングプログラムを企画・実践し、その効果と課題を分析することが目的であった。プログラムを企画し兵庫区の自立支援協議会防災を考える部会で実践した上で、参加者への調査を行い、CBRの戦略にある重要な考え方（個人の経験の蓄積をコミュニティに発信する、障がい者の役割の多次元化、障がい者の社会参加と社会の意思決定過程への参画等）を用いて、分析してきた。

最後に、各ステイクホルダー（当事者・支援者／行政／地域コミュニティ）ごとに、避難生活環境の検討に関する本プログラムの意義と課題について、次のように整理し、まとめとする。

(1) 当事者・支援者の学習効果

1) 障がい者の多角的な役割を果たすことにより当事者のトレーニング効果やモチベーションの向上がみられた。

2) 障がい者のなかでも社会的なつながりが薄い層の参加を促進できた。

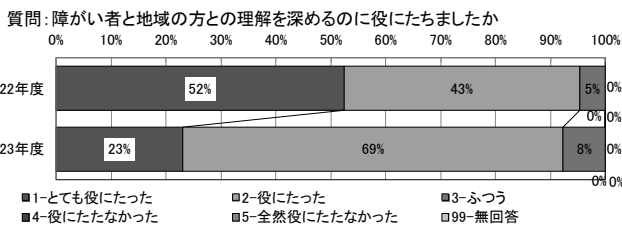


図2 障がい者による評価（参加者の理解）

22年度 N=21, 23年度 N=13

表5 自己評価（参加者の理解）の理由

	とても役にたった	役にたった	ふつう	役にたつた
22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際に動いて「ひらめいた！」様みえた。気づきが大切。</li> <li>コミュニケーションがうまくとれた</li> <li>地域の方が初めから積極的に参加していた。</li> <li>地域の方が「初めて知った」と何度も言っていた。</li> <li>お互い直接話したり実際に介助をすることで、障がい者に必要な援助や課題がみえた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者と触れ合う機会がなかなかないので、膝をつきあわせて話せてよかった</li> <li>障がい者は知られたくない、地域は分からないので対応が困難という状況のなかで、どうかわっていくかが課題</li> <li>ロールプレイは非常に効果的</li> <li>知的障がい、精神障がいをほとんど知らない地域の方に、少しでも伝える機会になった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神・知的は当事者不在で、家族等の参加が必要だった</li> </ul>	
23年度（障がい者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の立場で、自分がして欲しいことを自然に伝えられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の方々には障がい者と接する機会が少ないので有意義だった。</li> <li>地域の方の生の声が聞けて意見交換ができるのは嬉しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者には地域の苦労が伝わり、地域には障がい者の状況を理解してもらえた。</li> <li>時間が足りなかった。</li> </ul>	
23年度（支援者）		<ul style="list-style-type: none"> <li>課題も多い。地域ともっと密接にしていける必要がある。</li> <li>今まで全く知らなかったというので伝わったと思う。</li> </ul>		

(2) 地域コミュニティにとっての効果

1) 日常的に障がい者と接しない地域コミュニティの人々が、障がい者への具体的な接し方や災害時の対応に関するイメージングスキルを向上させ身近な存在に感じることができるようになった。

2) 当事者や地域と行政の役割分担が具体化した。

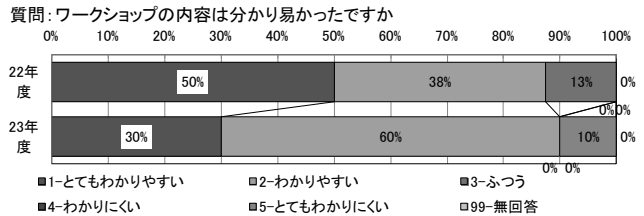


図3 地域住民による評価（わかりやすさ）

22年度 N=8, 23年度 N=10

表6 評価（わかりやすさ）の理由

	とてもわかりやすい	わかりやすい	ふつう	わかりにくい
22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>司会の進め方が大変良かった</li> <li>実際に視覚障がい者と接して実習してよかった</li> <li>進行者の誘導で意識のある勉強ができた</li> <li>今迄わからなかった事をわかりやすく説明して頂いた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題提起がわかりやすく答えが出やすかった</li> </ul>	記述なし	記述なし
23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際に障がい者を手助けしたのでよくわかった</li> <li>身近に障がい者の方はいないが、自分自身もいつどこで障がい者になるかわからない。その時の予備知識として重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある方が、何を求めているか少しはわかった。</li> <li>当事者に来て頂いて、直接話が聞けた</li> </ul>	記述なし	記述なし

(3) 行政にとっての効果

1) 被災した当事者の意見（経済的なコストが小さくても障がい者にとって効果的な設備整備、限られた人的資源や空間を有効活用するための利用者の優先順位のつけかた等）について議論し、具体的なアイデアを抽出することができた。

2) 多様な障がい種別の当事者と地域コミュニティ・専門家・行政が議論するための場のつくり方やコミュニケーションを支援するための技術や配慮すべき点について整理することができた。



視覚障がい班の様子

聴覚障がい班の様子

写真3 ワークショップでの情報伝達手段

22年度

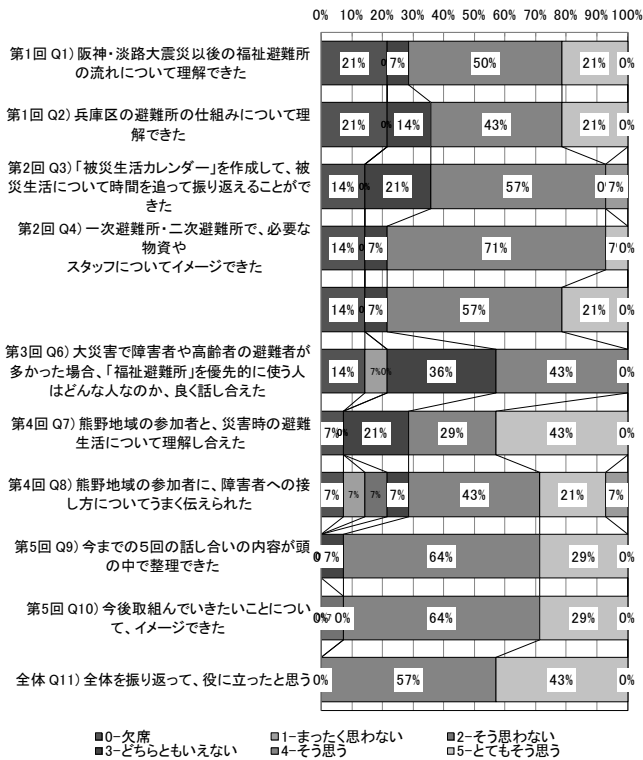


図4 各回の理解度・目的達成度に関する評価  
22年 N=14

プログラム参加者を対象とした訓練の目的達成度の自己評価調査結果(図7)から、第2回ワークショップで実際に一次避難所での動線の確認などの具体的な訓練や、第3回ワークショップのように地域住民との避難生活に関する意見交換やロールプレイ形式の訓練が有益であったことが明らかになった。これらの結果からも、障がい者が、今後もプログラムを継続して、自治体内の複数の地域組織に向向って行って活動を続けていくモチベーションにつながるのではないかと考えられる。

(4) プログラムの限界や今後の課題

一方で、プログラムの限界や今後の課題についても、次のことが明らかになった。

1) 参加した障がい者は、防災を考える会のメンバー以外にも層を拡大することができたが、会の構成団体の会員に限られており、社会的なつながりが薄く情報が伝わりにくい傾向のある会員以外の層の参加をはたかせるには、災害時要援護者登録者数を増やし、その登録者を含めたより広い障がい者が参加できるようにする必要がある。

2) 地域コミュニティからの参加者の評価は高かったが、地域組織の役員層を対象とした1回限りのものではなく、これらの参加者が地域に持ち帰って要援護者支援について検討する、訓練を行うなどの展開まで考えてい

かないと一過性のものになってしまう可能性がある。

3) 「地域でできることとその限界」については、さらに時間をかけて掘り下げていく必要がある。また、被災した障がい者の、当事者同士だからこそ議論できることについても、行政と共に検討して具体化していく必要がある。わかりやすく、効果が高いプログラムとして、他の区市町村や当事者団体、自治会などでも実施できるように、マニュアル化や、訓練実施を支援する体制づくりも必要である。

(5) 今後の研究に向けて

この研究をひとつの事例として終わらせるのではなく、全国の多くの地域コミュニティで障がい者を含む災害時要援護者の避難環境を検討する取り組みに活かせるように、ワークショップのガイドブックや、当事者が考えた避難環境向上のためのアイデア集をまとめていくとともに、東日本大震災の被災地での課題をもとに、巨大災害や津波災害時の対応にも活かせるようなプログラムを考えていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

・石川永子, 伊藤則正, 泥可久, 小口優子, 原田正隆, 立木茂雄, CBRに基づく障がい者と地域コミュニティを対象とした災害時の避難環境イメージトレーニングプログラムの実践と分析—神戸市兵庫区の事例—, 地域安全学会論文集 19, 2013

・石川永子, 伊藤則正, 泥可久, 小口優子, 原田正隆, 立木茂雄「CBR の概念に基づく障がい者と地域コミュニティを対象とした災害時の避難生活運営のイメージトレーニングプログラムの開発 —神戸市兵庫区でのとりくみから—」日本都市計画学会 都市計画報告集 No. 11 pp. 28-35, 2012. 5

・石川永子, 「東日本大震災における宮城県内の災害時要援護者への対応とその課題」平成 23 年度 DRI 研究論文集, 2012. 3

・石川永子「障がい者の災害時の避難生活を地域で支えるための当事者と地域組織の協働の試み —神戸市兵庫区でのとりくみから—」日本建築学会大会発表, 2011. 8

・石川永子, 松本亜沙香, 河村咲弥, 立木茂雄「東日本大震災における災害時要援護者への対応について—仙台市の対応を中心として—」地域安全学会論文集, 2011, 5

〔その他〕ホームページ等 研究業績一覧 <http://warunei.world.coocan.jp/profile.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者 石川永子 (人と防災未来センター主任研究員) 研究者番号: 00551235